

巻頭言



福井県知事 杉本 達治

多文化共生先進地ふくいの実現を目指して

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、この1年以上の間、人の移動が制限され、本県でも海外との交流事業をやむなく中止するなど、多大な影響が出ています。しかし、こうした中でも、福井県の外国人住民数は、県外から転入された方の増加などにより、2020年末では15,713人となり、7年連続で増加を続けています。

福井県では、30年以上前から、外国人住民との共生や支援を進めるため、福井県国際交流協会とともに、外国人向けの日本語講座の開催や日本語ボランティアの育成、外国人の生活や就労に関する相談への対応、外国人との共生に関するイベントなどを行ってきました。

2020年度には、在住外国人と地域との橋渡しを担う「ふくい外国人コミュニティリーダー」制度を創設し、15カ国・地域、52人のリーダーから県内の各国・地域のコミュニティに向けて生活や防災情報を直接発信してもらうなど、ご活躍いただいています。2021年1月の大雪の際には、中国人リーダーから雪かきボランティアの申し出があり、ほかの中国の方の参加も得て、地元小学校の通学路の雪かきをしていただきました。活動後には、小学校と中国人コミュニティ、地元同士の交流も生まれ、リーダー制度の可能性を感じております。

さらに、外国人住民の国籍、在留資格が多様化し、永住者や定住者など、長期間滞在する人も増える中で、子どもの教育、災害時支援、医療、就労などさまざまな課題に対応するため、県民アンケート、関係機関との意見交換、有識者会議を経て、2021年3月に「福井県多文化共生推進プラン」を策定しました。みんなが暮らしやすい「安心共生社会」、一人ひとりが地域の担い手「活躍共生社会」、世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現を3つの柱として、県民、企業、団体、市町、県などさまざまな主体が連携、協力し合い、それぞれの立場に応じた役割を担いながら施策を推進していきます。その一環として、2021年度、福井県では、多文化共生に取り組む団体や個人によるネットワークを新たに構築し、同ネットワークに参加する団体の活動を支援する制度も創設しました。

日本人も外国人もともに「チームふくい」の一員として交流、協働し、異なる価値観を認め合う寛容性の高い共生社会をつくる。このことが、誰にとっても住み続けたいと思える福井、そして世界から選ばれる福井の実現につながります。こうした考えのもと、福井県は、多文化共生先進地ふくいの実現を目指して行動していきます。